

四半期報告書

(第88期第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日



西華産業株式会社

東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

(E02512)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期
(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 西華産業株式会社

【英訳名】 SEIKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 兵頭 富雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-5221-7101

【事務連絡者氏名】 総務・人事部 総務課長 長谷川 伸二
経 理 部 次 長 長谷川 智昭

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-5221-7101

【事務連絡者氏名】 総務・人事部 総務課長 長谷川 伸二
経 理 部 次 長 長谷川 智昭

【縦覧に供する場所】 西華産業株式会社 大阪支社

(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館)

西華産業株式会社 名古屋支店

(名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 名古屋駅前SIAビル)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 前第3四半期 連結累計期間	第88期 当第3四半期 連結累計期間	第87期 前第3四半期 連結会計期間	第88期 当第3四半期 連結会計期間	第87期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	87,166	88,540	29,002	22,263	123,394
経常利益 (百万円)	1,039	1,651	126	372	1,745
四半期(当期)純利益 (百万円)	531	756	57	175	879
純資産額 (百万円)	—	—	20,926	20,845	21,771
総資産額 (百万円)	—	—	70,454	67,209	72,914
1株当たり純資産額 (円)	—	—	263.84	266.80	274.53
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.56	9.56	0.73	2.23	10.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	29.6	30.9	29.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	419	4,850	—	—	△289
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△954	△117	—	—	△621
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,377	△727	—	—	△1,378
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	9,556	13,069	9,170
従業員数 (人)	—	—	628	637	648

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	637
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	340
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
機械等製造事業	1,162	—

- (注) 1 上記記載の金額は、販売価格によっております。又、消費税等は含まれておりません。
2 上記機械等製造事業とは、連結子会社である日本ダイヤバルブ(株)が対象となります。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械等卸売事業	電力	9,319	—	17,165	—
	一般産業	12,518	—	68,940	—
	電子・情報	1,093	—	3,896	—
	(環境保全設備)	(1,896)	—	(1,945)	—
小計		22,931	—	90,002	—
機械等製造事業		1,105	—	962	—
合計		24,037	—	90,965	—

- (注) 1 環境保全設備の金額の()内は、内数を示しております。
2 上記記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
機械等卸売事業	電力	7,349	—
	一般産業	11,812	—
	電子・情報	2,029	—
	(環境保全設備)	(834)	—
小計		21,192	—
機械等製造事業		1,071	—
合計		22,263	—

- (注) 1 環境保全設備の金額の()内は、内数を示しております。
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
相手先	金額(百万円)	割合(%)	相手先	金額(百万円)	割合(%)
三菱重工業(株)	5,026	17.3	九州電力(株)	3,796	17.1

- 3 上記記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間におきまして、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに変更、または新たに生じた事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とする海外経済の伸長や、景気対策による個人消費の一部持ち直しなどに支えられ、緩やかな回復を続けました。

しかしながら、デフレの影響や円高が続いていることなどにより、企業の業況判断が慎重になっており、当社グループの業績に影響をおよぼす設備投資の回復は、不透明感を増しております。

このような経済環境の下、当第3四半期連結会計期間における当社グループの受注高は、240億円（前年同期比31.1%増）となりました。一方、売上高は、222億円（前年同期比23.2%減）となりましたが、営業利益は、販売費及び一般管理費の減少により2.9億円（前年同期比843.4%増）となり、経常利益は3.7億円（前年同期比195.3%増）、四半期純利益は1.7億円（前年同期比203.7%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

[機械等卸売事業]

当社グループの主体となる機械等卸売事業の状況は下記のとおりです。

- ①電力分野では、受注高は、大口商談などの受注により93.1億円となり、一方、売上高は、保守工事などの受渡しにより73.4億円となりました。
- ②一般産業分野では、受注高は、中国向け輸出商談などの受注により125.1億円となり、一方、売上高は、船舶用設備などの受渡しにより118.1億円となりました。
- ③電子・情報分野は、基板や液晶関連などの受注、受渡しにより、受注高は、10.9億円となり、売上高は20.2億円となりました。

[機械等製造事業]

機械等製造事業は、景気の一部回復を受け、受注高は11億円となり、売上高は10.7億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,705百万円(7.8%)減少し、67,209百万円となりました。これは、流動資産が4,496百万円、固定資産が1,208百万円減少したことによるものであります。流動資産の減少は、現金及び預金が3,899百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が8,033百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産の減少は、時価評価差額が減少したこと等に伴い、投資有価証券が1,327百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ4,779百万円(9.4%)減少し、46,363百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が4,152百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ925百万円(4.3%)減少し、20,845百万円となりました。これは、株主資本が46百万円増加した一方で、評価・換算差額等が975百万円減少したことなどによるものであります。

株主資本の増加は、剰余金の配当475百万円を行ったものの、四半期純利益を756百万円計上したことにより利益剰余金が292百万円増加した一方で、自己株式が246百万円増加したこと等によるものであります。

評価・換算差額等の減少は、その他有価証券評価差額金が749百万円、為替換算調整勘定が225百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、当第2四半期連結会計期間末に比べ1,069百万円増加し、13,069百万円となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間末における資金は、前第2四半期連結会計期間末に比べ930百万円増加し、9,556百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によって、資金は、1,393百万円増加(前第3四半期連結会計期間1,107百万円増加)しております。これは、主に税金等調整前四半期純利益386百万円(前第3四半期連結会計期間119百万円)の計上、および営業取引に係る債権債務の増減による資金の増加1,028百万円(前第3四半期連結会計期間1,018百万円増加)などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によって、資金は、60百万円減少(前第3四半期連結会計期間122百万円減少)しております。これは、主に有形固定資産の取得による支出57百万円(前第3四半期連結会計期間76百万円)などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によって、資金は、262百万円減少（前第3四半期連結会計期間19百万円減少）しております。これは、主に自己株式の取得251百万円（前第3四半期連結会計期間0百万円）などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間におきまして、事業上及び財務上の対処すべき課題に変更、または新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの機械等製造事業における日本ダイヤバルブ（株）の研究開発活動は、ダイヤフラム弁・ボール弁・バタフライ弁を主体とするメーカーとして、新製品開発及び改良による競争力の維持に努めており、当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は26百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,529,000
計	188,529,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,103,252	82,103,252	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	82,103,252	82,103,252	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日	—	82,103,252	—	6,728	—	2,096

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成22年9月30日現在）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,894,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 280,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,296,000	78,296	—
単元未満株式	普通株式 633,252	—	—
発行済株式総数	82,103,252	—	—
総株主の議決権	—	78,296	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が786株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西華産業(株)	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	2,894,000	—	2,894,000	3.52
(相互保有株式) エステック(株)	東京都中央区日本橋 三丁目1番17号	160,000	—	160,000	0.19
市川燃料チップ(株)	東京都江戸川区平井 三丁目23番17号	120,000	—	120,000	0.14
計	—	3,174,000	—	3,174,000	3.87

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	221	219	195	195	195	191	187	214	224
最低(円)	205	184	180	183	178	177	165	175	204

(注) 株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明光監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,070	9,170
受取手形及び売掛金	※4 26,052	34,085
有価証券	586	244
商品及び製品	1,589	1,231
原材料及び貯蔵品	921	872
仕掛品	118	43
前渡金	11,266	11,699
繰延税金資産	279	346
その他	955	1,645
貸倒引当金	△20	△23
流動資産合計	54,819	59,315
固定資産		
有形固定資産	※1 1,583	※1 1,572
無形固定資産		
のれん	109	161
その他	483	459
無形固定資産合計	593	620
投資その他の資産		
投資有価証券	9,003	10,331
繰延税金資産	370	131
その他	887	999
貸倒引当金	△48	△55
投資その他の資産合計	10,213	11,406
固定資産合計	12,390	13,598
資産合計	67,209	72,914

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 23,041	27,193
短期借入金	6,924	6,914
未払法人税等	260	301
前受金	12,006	12,197
引当金	230	481
繰延税金負債	2	5
その他	834	686
流動負債合計	43,300	47,780
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
退職給付引当金	1,614	1,647
役員退職慰労引当金	202	196
訴訟損失引当金	162	186
繰延税金負債	—	234
その他	83	98
固定負債合計	3,063	3,363
負債合計	46,363	51,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	12,206	11,914
自己株式	△895	△648
株主資本合計	20,136	20,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,150	1,899
為替換算調整勘定	△498	△272
評価・換算差額等合計	652	1,627
少数株主持分	56	53
純資産合計	20,845	21,771
負債純資産合計	67,209	72,914

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	87,166	88,540
売上原価	79,112	80,481
売上総利益	8,054	8,059
販売費及び一般管理費	※1 7,223	※1 6,687
営業利益	830	1,371
営業外収益		
受取利息	47	50
受取配当金	64	57
有価証券売却益	51	65
負ののれん償却額	62	—
持分法による投資利益	0	50
為替差益	54	64
その他	71	108
営業外収益合計	352	397
営業外費用		
支払利息	92	78
その他	50	38
営業外費用合計	143	117
経常利益	1,039	1,651
特別利益		
持分変動利益	—	4
投資有価証券売却益	5	3
その他	1	—
特別利益合計	6	7
特別損失		
たな卸資産廃棄損	31	—
関係会社株式売却損	—	14
投資有価証券評価損	—	106
品質保証追加費用	—	38
その他	12	6
特別損失合計	43	165
税金等調整前四半期純利益	1,002	1,493
法人税、住民税及び事業税	476	623
法人税等調整額	△10	110
法人税等合計	466	734
少数株主損益調整前四半期純利益	—	759
少数株主利益	4	3
四半期純利益	531	756

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	29,002	22,263
売上原価	26,362	19,736
売上総利益	2,640	2,527
販売費及び一般管理費	*1 2,609	*1 2,233
営業利益	31	293
営業外収益		
受取利息	16	17
受取配当金	17	13
有価証券売却益	33	7
為替差益	17	20
負ののれん償却額	20	—
持分法による投資利益	—	7
その他	31	58
営業外収益合計	136	124
営業外費用		
支払利息	28	25
持分法による投資損失	0	—
その他	12	19
営業外費用合計	41	45
経常利益	126	372
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	40
その他	0	—
特別利益合計	0	40
特別損失		
投資有価証券評価損	—	0
関係会社株式売却損	—	14
品質保証追加費用	—	10
その他	7	1
特別損失合計	7	26
税金等調整前四半期純利益	119	386
法人税、住民税及び事業税	81	72
法人税等調整額	△22	136
法人税等合計	59	209
少数株主損益調整前四半期純利益	—	177
少数株主利益	2	1
四半期純利益	57	175

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,002	1,493
減価償却費	218	195
のれん償却額	△34	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	418	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△369	△231
たな卸資産廃棄損	31	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	106
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	14
受取利息及び受取配当金	△112	△108
支払利息	92	78
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△50
売上債権の増減額 (△は増加)	5,168	7,947
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△0	△604
前渡金の増減額 (△は増加)	△9,409	428
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,245	△4,019
前受金の増減額 (△は減少)	10,033	△179
その他の資産・負債の増減額	△18	345
小計	1,774	5,434
利息及び配当金の受取額	170	158
利息の支払額	△88	△76
法人税等の支払額	△1,448	△695
その他	11	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	419	4,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,634	△1,246
有価証券の売却による収入	3,520	1,520
有形固定資産の取得による支出	△174	△217
有形固定資産の売却による収入	6	13
投資有価証券の取得による支出	△449	△274
投資有価証券の売却による収入	68	40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△216	—
貸付けによる支出	△52	△0
貸付金の回収による収入	56	102
その他	△78	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△954	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△574	△474
自己株式の取得による支出	△743	△251
その他	△58	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,377	△727
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	△105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,880	3,899
現金及び現金同等物の期首残高	11,424	9,170
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,556	※1 13,069

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 持分法の適用に関する事項の変更 (1) 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、(株)テンフィートライトを持分法適用の範囲に含めております 当第3四半期連結会計期間において、市川燃料チップ(株)については、保有株式の全部を売却したことにより、関連会社に該当しないこととなったため、当第3四半期連結会計期間末を以って持分法適用の範囲から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社数 2社
2 会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p> <p>棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法により行っております。</p>
3	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
	<p>税金費用の計算</p> <p>一部の連結子会社については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,177百万円</p> <p>2 貸出コミットメント及び当座貸越契約(借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,100百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高および受取手形譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形(輸出手形)割引高</td> <td style="text-align: right;">1,049百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">裏書手形譲渡高</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※4 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しており、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関が休日のため、同日期日の下記手形が、当四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,230百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント総額	4,000百万円	当座貸越極度額	1,100百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	5,100百万円	受取手形(輸出手形)割引高	1,049百万円	裏書手形譲渡高	4百万円	受取手形	115百万円	支払手形	1,230百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,141百万円</p> <p>2 貸出コミットメント及び当座貸越契約(借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,100百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高および受取手形譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形(輸出手形)割引高</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">裏書手形譲渡高</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>4 _____</p>	貸出コミットメント総額	4,000百万円	当座貸越極度額	1,100百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	5,100百万円	受取手形(輸出手形)割引高	700百万円	裏書手形譲渡高	60百万円
貸出コミットメント総額	4,000百万円																												
当座貸越極度額	1,100百万円																												
借入実行残高	一百万円																												
差引額	5,100百万円																												
受取手形(輸出手形)割引高	1,049百万円																												
裏書手形譲渡高	4百万円																												
受取手形	115百万円																												
支払手形	1,230百万円																												
貸出コミットメント総額	4,000百万円																												
当座貸越極度額	1,100百万円																												
借入実行残高	一百万円																												
差引額	5,100百万円																												
受取手形(輸出手形)割引高	700百万円																												
裏書手形譲渡高	60百万円																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 (百万円)	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 (百万円)
従業員給与諸手当 2,270	従業員給与諸手当 2,313
従業員賞与 651	従業員賞与 635
賞与引当金繰入額 164	賞与引当金繰入額 188
役員賞与引当金繰入額 —	役員賞与引当金繰入額 20
役員退職慰労引当金繰入額 35	役員退職慰労引当金繰入額 45
退職給付費用 460	退職給付費用 254
減価償却費 151	減価償却費 138
貸倒引当金繰入額 418	貸倒引当金繰入額 —
のれん償却額 27	のれん償却額 26

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 (百万円)	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 (百万円)
従業員給与諸手当 757	従業員給与諸手当 746
従業員賞与 75	従業員賞与 135
賞与引当金繰入額 164	賞与引当金繰入額 188
役員賞与引当金繰入額 —	役員賞与引当金繰入額 3
役員退職慰労引当金繰入額 5	役員退職慰労引当金繰入額 15
退職給付費用 141	退職給付費用 83
減価償却費 55	減価償却費 45
貸倒引当金繰入額 408	貸倒引当金繰入額 —
のれん償却額 9	のれん償却額 8

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 9,857百万円	現金及び預金 13,070百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 <u>△300百万円</u>	預入期間が3か月を超える 定期預金 <u>△0百万円</u>
現金及び現金同等物 9,556百万円	現金及び現金同等物 13,069百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	82,103,252

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	4,184,958

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	475	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	機械等卸売事業 (百万円)	機械等製造事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,096	906	29,002	—	29,002
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	56	58	(58)	—
計	28,098	963	29,061	(58)	29,002
営業利益	△1	31	30	0	31

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	機械等卸売事業 (百万円)	機械等製造事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	84,311	2,885	87,166	—	87,166
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	271	278	(278)	—
計	84,318	3,126	87,445	(278)	87,166
営業利益	732	99	831	(0)	830

(注) 1 当社および連結子会社の事業区分は製品の種類、製造方法、販売方法の類似性を考慮し、「機械等卸売事業」および「機械等製造事業」に分類しております。

2 事業区分の主要な内容

- (1) 機械等卸売事業 各種産業分野の機械設備の販売等
- (2) 機械等製造事業 各種産業用のバルブ製造・販売等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,767	1,027	189	5,985
II 連結売上高(百万円)				29,002
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.4	3.5	0.7	20.6

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,544	2,594	667	12,805
II 連結売上高(百万円)				87,166
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	3.0	0.7	14.7

(注) 1 国又は地域の区分方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、サウジアラビア、台湾

欧州：ドイツ

その他：米国

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、機械等の卸売業(「機械等卸売事業」)および産業用バルブの製造事業(「機械等製造事業」)を行っており、これらを報告セグメントとしております。

「機械等卸売事業」は、当社が国内外にわたる包括的な戦略を立案し、国内外の連結子会社と連携して、事業活動を展開しております。「機械等製造事業」は、当社の国内連結子会社が製造から販売にわたる包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	85,487	3,053	88,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	274	287
計	85,500	3,327	88,827
セグメント利益	1,275	99	1,375

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	21,192	1,071	22,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	76	81
計	21,197	1,148	22,345
セグメント利益	270	56	327

3 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,375
取引消去に伴う調整額	28
のれんの償却額	△26
棚卸資産の調整額	△6
貸倒引当金の調整額	△0
固定資産の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	1,371

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	327
取引消去に伴う調整額	4
のれんの償却額	△8
棚卸資産の調整額	11
貸倒引当金の調整額	△40
固定資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	293

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項ありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社および連結子会社は、それぞれ事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、将来事務所等に移転する具体的な予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 株当たり純資産額	266円80銭	1 株当たり純資産額	274円53銭

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
純資産の部の合計額	20,845	純資産の部の合計額	21,771
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	56 (56)	純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	53 (53)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 の純資産額	20,788	普通株式に係る連結会計年度末 の純資産額	21,717
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末の普通株式の数	77,918千株	1 株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数	79,109千株

2 1 株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	6円56銭	1 株当たり四半期純利益金額	9円56銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
	(百万円)		(百万円)
四半期純利益金額	531	四半期純利益金額	756
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る四半期純利益金額	531	普通株式に係る四半期純利益金額	756
普通株式の期中平均株式数	80,999千株	普通株式の期中平均株式数	79,082千株

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	0円73銭	1 株当たり四半期純利益金額	2円23銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	(百万円)		(百万円)
四半期純利益金額	57	四半期純利益金額	175
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る四半期純利益金額	57	普通株式に係る四半期純利益金額	175
普通株式の期中平均株式数	79,114千株	普通株式の期中平均株式数	78,885千株

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																
<p>株式会社竹本の株式の取得</p> <p>当社は、平成22年1月29日開催の取締役会において、株式会社竹本の発行済株式の100%を取得し、子会社化することについて決議いたしました。 株式取得の概要は次のとおりであります。</p> <p>1 株式取得の目的 株式会社竹本は、西日本を中心とした金属二次製品・配管機材（フランジ・バルブ等）の販売事業を行っており、半世紀にわたる事業活動を通して安定した経営基盤を構築しております。当社グループにおいては、日本ダイヤバルブ株式会社等において同種製品・機材の販売を行っており、両者の顧客基盤に重複が少ないことから、商圏の拡大・シナジー効果が期待できるものであります。</p> <p>2 株式取得の相手先 竹本 修</p> <p>3 買収する会社の名称、事業規模</p> <p>1) 名称 株式会社竹本 2) 事業規模（平成21年3月期）</p> <table border="1" data-bbox="300 1014 667 1413"><thead><tr><th>区分</th><th>金額 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>売上高</td><td>3,475</td></tr><tr><td>営業利益</td><td>134</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>135</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>85</td></tr><tr><td>資本金</td><td>10</td></tr><tr><td>総資産</td><td>1,106</td></tr><tr><td>純資産</td><td>505</td></tr></tbody></table> <p>4 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>1) 取得する株式の数 20,000株 2) 取得価額については、時価純資産法による株式評価に基づき決定することとしており、現在精査中であるため、確定しておりません。 3) 取得後の持分比率 100%</p>	区分	金額 (百万円)	売上高	3,475	営業利益	134	経常利益	135	当期純利益	85	資本金	10	総資産	1,106	純資産	505	
区分	金額 (百万円)																
売上高	3,475																
営業利益	134																
経常利益	135																
当期純利益	85																
資本金	10																
総資産	1,106																
純資産	505																

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

西華産業株式会社
取締役会 御中

明 光 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員
公認会計士 田代充雄 印

指 定 社 員
業務執行社員
公認会計士 杉村和則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西華産業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年1月29日、会社は取締役会において株式会社竹本の発行済株式の100%を取得し、子会社化することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

西華産業株式会社
取締役会 御中

明 光 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 田代充雄 印
業務執行社員
指 定 社 員 公認会計士 杉村和則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西華産業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【会社名】 西華産業株式会社

【英訳名】 SEIKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 兵頭 富雄

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 上席執行役員 管理本部長 竹中 健一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【縦覧に供する場所】 西華産業株式会社 大阪支社
(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館)

西華産業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 名古屋駅前SIAビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長兵頭富雄および当社最高財務責任者竹中健一は、当社の第88期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。